

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,832	49,506
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,240	21,240
うち、利益剰余金の額	27,938	28,631
うち、自己株式の額（△）	168	188
うち、社外流出予定額（△）	177	177
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	84	5
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	84	5
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	30	30
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,167	2,627
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,167	2,627
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	419
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	957	638
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	67,710	68,228
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	151	167
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	151	167
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	179	275
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	332	443
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	67,378	67,785
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	643,495	653,217
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,877	4,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 847	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,725	4,666
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,697	26,887
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	670,193	680,105
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.05%	9.96%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,744	47,329
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,242	21,242
うち、利益剰余金の額	25,847	26,452
うち、自己株式の額（△）	168	188
うち、社外流出予定額（△）	177	177
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	30	30
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,088	2,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,088	2,584
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	419
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	64,501	65,365
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	147	164
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	147	164
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	95	270
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	242	435
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	64,258	64,929
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	633,283	642,752
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,877	4,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 847	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,725	4,666
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,729	25,945
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	659,012	668,698
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.75%	9.70%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連結

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	643,495	25,739	653,217	26,128
ソブリン向け	10,267	410	11,040	441
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,192	447	11,121	444
法人等向け	340,462	13,618	344,988	13,799
中小企業等向け及び個人向け	104,516	4,180	105,460	4,218
抵当権付住宅ローン	9,150	366	8,839	353
不動産取得等事業向け	42,459	1,698	39,774	1,590
三月以上延滞等	978	39	3,002	120
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,628	145	3,547	141
出資等	20,080	803	23,290	931
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外の資産	77,879	3,115	76,953	3,078
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	33,581	1,343	33,328	1,333
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,209	48	510	20
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	17,039	681	18,450	738
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,725	189	4,666	186
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 847	△ 33	-	-
オフ・バランス取引等	1,845	73	1,881	75
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	116	4	199	7
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,697	1,067	26,887	1,075
総所要自己資本額		26,807		27,204

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

単体

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	633,283	25,331	642,752	25,710
ソブリン向け	10,267	410	11,040	441
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,192	447	11,121	444
法人等向け	343,010	13,720	347,738	13,909
中小企業等向け及び個人向け	104,478	4,179	105,423	4,216
抵当権付住宅ローン	9,150	366	8,839	353
不動産取得等事業向け	42,459	1,698	39,774	1,590
三月以上延滞等	537	21	2,737	109
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,628	145	3,547	141
出資等	20,298	811	23,440	937
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外の資産	65,379	2,615	63,892	2,555
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	33,581	1,343	33,328	1,333
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,277	51	516	20
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	17,039	681	18,450	738
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,725	189	4,666	186
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 847	△ 33	-	-
オフ・バランス取引等	1,845	73	1,881	75
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	116	4	199	7
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,729	1,029	25,945	1,037
総所要自己資本額		26,360		26,747

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国内計	1,288,776	747,138	201,798	250	5,730	1,274,418	743,735	220,052	379	6,560
国外計	38,771	253	38,107	135	-	39,247	277	38,500	110	-
地域別合計	1,327,548	747,391	239,905	386	5,730	1,313,666	744,012	258,553	489	6,560
製造業	82,662	55,000	20,527	-	312	94,839	60,182	27,004	2	552
農業、林業	4,973	4,823	150	-	54	4,697	4,517	180	-	55
漁業	5,022	4,802	220	-	45	4,800	4,560	240	-	44
鉱業、採石業、砂利採取業	395	395	-	-	-	452	452	-	-	-
建設業	49,723	43,965	5,324	-	885	50,376	44,574	5,232	-	702
電気・ガス・熱供給・水道業	42,164	34,528	7,174	-	59	41,737	31,003	10,275	-	59
情報通信業	15,423	9,585	4,908	-	196	17,075	10,827	5,267	-	41
運輸業、郵便業	29,618	24,942	4,196	-	1	28,669	24,341	3,736	41	1
卸売業、小売業	110,074	96,613	12,034	0	1,398	117,565	101,998	13,943	0	1,014
金融業、保険業	183,614	37,103	142,051	386	116	189,169	35,645	148,427	445	373
不動産業、物品賃貸業	138,181	122,483	15,574	-	1,144	130,076	116,564	13,301	-	2,399
各種サービス業	130,060	122,922	6,178	-	867	130,389	120,727	8,939	-	723
国・地方公共団体	352,205	90,456	21,565	-	-	316,481	88,910	22,003	-	-
個人	99,657	99,657	-	-	77	99,595	99,595	-	-	72
その他	83,770	109	-	-	570	87,738	110	-	-	520
業種別計	1,327,548	747,391	239,905	386	5,730	1,313,666	744,012	258,553	489	6,560
1年以下	397,907	134,501	20,469	-	-	374,849	143,389	22,792	-	-
1年超3年以下	125,231	77,501	47,660	69	-	137,494	82,361	55,063	69	-
3年超5年以下	126,006	84,266	41,705	34	-	128,848	83,786	45,029	32	-
5年超7年以下	81,783	68,472	13,302	7	-	77,314	63,825	13,481	7	-
7年超10年以下	136,533	125,984	10,549	-	-	137,919	130,811	7,108	-	-
10年超	357,305	250,989	106,217	98	-	350,581	235,432	115,078	70	-
期間の定めのないもの	102,781	5,675	-	176	-	106,656	4,404	-	309	-
残存期間別合計	1,327,548	747,391	239,905	386	-	1,313,666	744,012	258,553	489	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

単体

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国内計	1,278,290	749,786	201,798	250	5,159	1,263,672	746,485	220,052	379	6,040
国外計	38,771	253	38,107	135	-	39,247	277	38,500	110	-
地域別合計	1,317,061	750,039	239,905	386	5,159	1,302,920	746,762	258,553	489	6,040
製造業	82,067	55,000	20,527	-	312	94,344	60,182	27,004	2	552
農業、林業	4,973	4,823	150	-	54	4,697	4,517	180	-	55
漁業	5,022	4,802	220	-	45	4,800	4,560	240	-	44
鉱業、採石業、砂利採取業	395	395	-	-	-	452	452	-	-	-
建設業	49,723	43,965	5,324	-	885	50,374	44,574	5,232	-	702
電気・ガス・熱供給・水道業	42,113	34,528	7,174	-	59	41,686	31,003	10,275	-	59
情報通信業	15,363	9,585	4,908	-	196	17,015	10,827	5,267	-	41
運輸業、郵便業	29,618	24,942	4,196	-	1	28,669	24,341	3,736	41	1
卸売業、小売業	110,034	96,613	12,034	0	1,398	117,525	101,998	13,943	0	1,014
金融業、保険業	183,605	37,103	142,051	386	116	189,160	35,645	148,427	445	373
不動産業、物品賃貸業	141,121	125,131	15,574	-	1,144	133,119	119,314	13,301	-	2,399
各種サービス業	130,591	122,922	6,178	-	867	130,854	120,727	8,939	-	723
国・地方公共団体	352,205	90,456	21,565	-	-	316,481	88,910	22,003	-	-
個人	99,657	99,657	-	-	77	99,595	99,595	-	-	72
その他	70,567	109	-	-	-	74,142	110	-	-	-
業種別計	1,317,061	750,039	239,905	386	5,159	1,302,920	746,762	258,553	489	6,040
1年以下	398,225	134,819	20,469	-	-	375,585	144,125	22,792	-	-
1年超3年以下	125,926	78,196	47,660	69	-	138,316	83,183	55,063	69	-
3年超5年以下	127,641	85,901	41,705	34	-	130,041	84,979	45,029	32	-
5年超7年以下	81,783	68,472	13,302	7	-	77,314	63,825	13,481	7	-
7年超10年以下	136,533	125,984	10,549	-	-	137,919	130,811	7,108	-	-
10年超	357,305	250,989	106,217	98	-	350,581	235,432	115,078	70	-
期間の定めのないもの	89,646	5,675	-	176	-	93,161	4,404	-	309	-
残存期間別合計	1,317,061	750,039	239,905	386	-	1,302,920	746,762	258,553	489	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連結

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,321	△ 153	2,167	2,431	196	2,627
個別貸倒引当金	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	12,169	242	12,412	13,016	△ 62	12,953

単体

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,240	△ 151	2,088	2,381	203	2,584
個別貸倒引当金	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	11,832	225	12,057	12,672	△ 104	12,567

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
製造業	273	285	558	755	△ 188	566
農業、林業	49	0	48	61	△ 4	56
漁業	74	3	77	286	△ 2	284
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	226	△ 10	215	219	△ 6	213
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0	63	63	0	63
情報通信業	26	147	174	74	13	88
運輸業、郵便業	706	30	737	149	0	148
卸売業、小売業	759	△ 20	738	784	△ 28	755
金融業、保険業	123	△ 6	116	466	△ 359	107
不動産業、物品賃貸業	722	△ 114	608	643	8	651
各種サービス業	6,487	59	6,547	6,710	240	6,951
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	78	3	81	75	19	95
その他(連結子会社勘定)	257	19	276	293	49	343
業種別計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単体

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
製造業	273	285	558	755	△ 188	566
農業、林業	49	0	48	61	△ 4	56
漁業	74	3	77	286	△ 2	284
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	226	△ 10	215	219	△ 6	213
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0	63	63	0	63
情報通信業	26	147	174	74	13	88
運輸業、郵便業	706	30	737	149	0	148
卸売業、小売業	759	△ 20	738	784	△ 28	755
金融業、保険業	123	△ 6	116	466	△ 359	107
不動産業、物品賃貸業	722	△ 114	608	643	8	651
各種サービス業	6,487	59	6,547	6,710	240	6,951
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	78	3	81	75	19	95
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	7	-	7	-
農 業、林 業	0	-	0	-
漁 業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	0	1	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	0	0	0	0
金 融 業、保 険 業	-	3	-	3
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2	8	2	8
各 種 サ ー ビ ス 業	3	0	3	0
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-
その他（連結子会社勘定）	-	-	-	-
業 種 別 計	15	13	15	13

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,112	416,351	730	381,376
10%	400	123,691	400	130,277
20%	63,162	9,242	66,617	8,036
35%	-	31,271	-	28,837
50%	64,284	2,115	79,179	1,839
75%	-	140,693	-	142,090
100%	30,660	399,812	31,036	397,660
150%	-	2,807	-	4,230
250%	-	14,351	-	14,535
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	159,620	1,140,336	177,963	1,108,884

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の種類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,112	416,350	730	381,374
10%	400	123,691	400	130,277
20%	63,162	9,242	66,617	8,036
35%	-	31,271	-	28,837
50%	64,284	2,115	79,179	1,839
75%	-	140,643	-	142,040
100%	30,660	390,009	31,036	387,492
150%	-	2,512	-	4,053
250%	-	14,378	-	14,537
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	159,620	1,130,215	177,963	1,098,489

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の種類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,015	3,486	4,015	3,486
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,483	1,369	1,483	1,369

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額	66	55	66	55
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	386	489	386	489
派 生 商 品 取 引	386	489	386	489
外国為替関連取引	355	457	355	457
金利関連取引	31	32	31	32
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	386	489	386	489

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,781		15,702	
上記に該当しない出資等	1,669		1,865	
合 計	18,451	18,451	17,567	17,567

単 体

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,894		15,053	
上記に該当しない出資等	2,205		2,360	
合 計	18,100	18,100	17,413	17,413

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	97	126	97	126
償却額	10	21	14	52

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	6,064	3,848	5,496	3,517
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	29,704	30,621	29,704	30,621
マ ン デ ー ト 方 式	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—	—	—
合 計	29,704	30,621	29,704	30,621

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、上記「1」及び「2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,360	10,966	726	979
2	下方パラレルシフト	1,653	5,087	104	14
3	スティープ化	4,660	5,648		
4	フラット化	266	775		
5	短期金利上昇	3,552	3,409		
6	短期金利低下	—	694		
7	最大値	10,360	10,966	726	979
		ホ		ハ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	67,785		67,378	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,360	10,966	726	979
2	下方パラレルシフト	1,653	5,087	104	14
3	スティープ化	4,660	5,648		
4	フラット化	266	775		
5	短期金利上昇	3,552	3,409		
6	短期金利低下	—	694		
7	最大値	10,360	10,966	726	979
		ホ		ハ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	64,929		64,258	